

六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更について

平成11年5月14日
科学技術庁

1【六ヶ所再処理工場に関する基本的な認識】

日本原燃協が建設中の六ヶ所再処理工場（以下「工場」と言う）については、我が国が核燃料リサイクル計画を推進していく上で要の施設であり、その着実な建設・運転は重要。

また、核燃料リサイクル計画をはじめ原子力開発利用は、原子力施設立地地域の住民をはじめ国民との信頼関係があつてこそ成り立つもの。この観点からも、工場の着実な建設・運転は重要と認識。

2【変更の内容】

- ① 竣工時期を2003年1月から2005年7月に変更すること。
- ② 工事費を1兆8,800億円から2兆1,400億円に変更すること。

3【核燃料リサイクル計画への影響について】

今回の変更による核燃料リサイクル計画の着実な実施への影響については、以下の点を踏まえれば、計画変更に繋がるようなものではないと判断される。

- ① 再処理能力等を変更するものではないこと。
- ② 電気事業者において、次を表明していること。
 - 1) 発電所の使用済燃料貯蔵状況への影響に関しては、全国の原子力発電所において、発電所使用済燃料プールの増強等の対策を講じてきているが、今後、仮に工場に使用済燃料が搬出できない状況が続いた場合、一部の発電所で運転に支障が生じる見込み。こうした状況避けるために、工場への搬出や発電所使用済燃料貯蔵容量の更なる増強対策等を地元の理解を得て早期に実施できるように、最大限努力を尽くす。
 - 2) プルサーマル計画への影響については、今回の再処理工程の遅延によって、平成9年の計画公表時よりプルトニウム供給量が減少することになるが、公表した計画の具体化に向けた検討において、プルトニウムの装荷量、装荷時期を適切に計画することにより、確実にプルサーマル計画を実施。
 - 3) 建設費増については、発電原価にどう影響するかという観点から検討し、電力全体の経営合理化努力により吸収。

4 【 今後の建設工事工程等の管理について 】

(1) 工場の竣工時期等を変更することは、施設の立地地域の住民のみならず、国民の原子力開発利用に対する信頼に関わる問題であり、このような変更が再度行われることのないよう、関係者は全力をあげて万全の取組を行うことが極めて重要。

(2) この観点から、日本原燃協及び電気事業者が次の対応を行うことを表明しているが、日本原燃協及び電気事業者全体による責任ある取組の強化、工事進捗状況に関する透明性の確保の観点から、こうした対応を行うことが必要である。

1) 日本原燃協は、全設計の8割方が終了し、また、契約率も約8割となっており、建設費の見通しについても精度が高いと考えているが、建設工事工程の確保及び建設費管理の徹底を図るため、

① 工程調整業務の強化を図るとともに、「再処理施設建設工事推進会議」を新たに設置し、建設工事工程の確保及び建設費管理の徹底を図る。

② 想定工事進捗率を事前に公表する。

2) 電気事業者は、日本原燃協に対し、工程管理の一層の徹底とさらなるコスト削減を強く求めるとともに、工事状況等を把握し、資金や人的な面から日本原燃協を的確かつ強力に支援し、平成17年7月の運転開始の工程を確保する。

さらに、原子燃料サイクルの確立は、エネルギー政策の根幹をなすものであり、なかでも六ヶ所での再処理事業は、その中核となる事業であるとの認識の下、安全性の確保を最優先に、日本原燃とともに全力をあげて再処理事業に取り組む。

5 【 科学技術庁としての考え方 】

(1) 今後の建設工事工程については、再処理の主要な工程に係る詳細設計（設計及び工事方法の認可）が終了しており、建設工事工程の精度は、従来に比べ相当に高いものと考えるが、国としても、工場の重要性に鑑み、その建設工事の進捗状況、及び工程管理に係る日本原燃協、電気事業者の取組状況について、核燃料リサイクル計画の着実な推進の観点から、十分にフォローアップすることが重要。

(2) 今回の変更が核燃料リサイクル計画の変更に繋がるようなものではないこと、関係者が全力をあげて再処理事業の着実な推進に取り組むこと等について、関係立地地域の理解と信頼が得られるよう、事業者だけでなく、国としても努力することが重要。